

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	5,044,165	4,242,971	実質収支比率	3.8	7.9								
市町村名	川北町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	4,948,751	4,056,748	經常収支比率	86.1	84.3	(86.8)	(86.2)	2,408,902	2,318,208				
					首都	×	歳入歳出差引	95,414	186,223	(※1)										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,391	3,750	標準財政規模										
					中部	○	実質収支	92,023	182,473	財政力指数										
人口	令和2年国調(人)	6,135	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-90,450	116,980	公債費負担比率	10.1	12.4								
	平成27年国調(人)	6,347			山振	×	積立金	100,512	60,171	健全化判断比率										
	増減率(%)	-3.3			低開発	×	繰上償還金	0	77,689	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	6,099	第1次	令和2年国調	141	196	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	6,033		うち日本人(人)	6,157	4.4	5.9	指数表選定	○	実質単年度収支	10,062	254,840	実質公債費比率	7.3	8.0					
	うち日本人(人)	6,101	第2次	うち日本人(人)	1,171	1,162			基準財政収入額	1,112,840	1,024,429	実質公債費比率	4.2	4.7						
	増減率(%)	-0.9		うち日本人(人)	36.8	35.1			基準財政需要額	2,103,872	2,019,245	将来負担比率								
	うち日本人(人)	-1.1	第3次	うち日本人(人)	1,873	1,954			標準税収入額等	1,419,028	1,303,333	資金不足比率(※4)								
	面積(km ²)	14.64		面積(km ²)	58.8	59.0			經常経費充当一般財源等	2,234,747	2,221,211									
	人口密度(人/km ²)	419		人口密度(人/km ²)					歳入一般財源等	3,044,880	3,132,469									
世帯数(世帯)	1,915		世帯数(世帯)																	
職員の状況(※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,736,147	4,385,242	うち公的資金	1,550,514	1,732,429	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,079,852	2,597,629			
	市区町村長	1	8,300		一般職員	80	231,040	2,888	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		557,482							
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		-							
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	2	*	*	土地開発基金現在高	130,005	129,910									
	議会議長	1	3,250		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	1,682,674	1,582,162									
	議会副議長	1	2,600		臨時職員	-	-	-	減債基金	5,433	5,429									
	議会議員	8	2,500		合計	80	231,040	2,888	その他特定目的基金	479,062	482,969									
					ラスパイレシ指数			92.3												
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧					関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(2)	川北町国民健康保険特別会計	(6)	川北町工業用水道事業会計	(7)	川北町簡易水道事業特別会計	(9)	白山野々市広域事務組合	(19)	川北町余暇健康開発公社									
		(3)	川北町介護保険事業特別会計			(8)	川北町農業集落排水事業特別会計	(10)	手取郷広域事務組合	(20)	川北町土地開発公社									
		(4)	川北町後期高齢者医療特別会計					(11)	能美介護認定事務組合											
		(5)	川北町介護保険サービス事業特別会計					(12)	石川県市町村退職手当組合											
								(13)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合											
								(14)	石川県消防費じゅつ金組合											
								(15)	手取川水防事務組合											
								(16)	石川県町村議会公務災害補償組合											
								(17)	南加賀広域圏事務組合(一般会計)											
								(18)	南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業会計)											

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,313,180	26.0	1,313,180	51.0	普通税	1,313,180	100.0
地方譲与税	21,331	0.4	21,331	0.8	法定普通税	1,313,180	100.0
利子割交付金	309	0.0	309	0.0	市町村民税	410,753	31.3
配当割交付金	4,378	0.1	4,378	0.2	個人均等割	11,886	0.9
株式等譲渡所得割交付金	5,089	0.1	5,089	0.2	所得割	319,294	24.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,066	2.4
地方消費税交付金	169,545	3.4	169,545	6.6	法人税割	48,507	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	826,644	62.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	826,293	62.9
自動車取得税交付金	225	0.0	225	0.0	軽自動車税	20,625	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	55,158	4.2
自動車税環境性能割交付金	3,037	0.1	3,037	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	20,570	0.4	20,570	0.8	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	66,323	1.3	66,323	2.6	法定外普通税	-	-
地方特例交付金	9,378	0.2	9,378	0.4	目的税	-	-
新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	56,945	1.1	56,945	2.2	法定目的税	-	-
地方交付税	1,098,486	21.8	967,023	37.6	入湯税	-	-
普通交付税	967,023	19.2	967,023	37.6	事業所税	-	-
特別交付税	131,463	2.6	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	2,702,473	53.6	2,571,010	99.9	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-
分担金・負担金	17,228	0.3	-	-	合計	1,313,180	100.0
使用料	123,784	2.5	-	-			
手数料	2,005	0.0	1	0.0			
国庫支出金	765,918	15.2	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	169,048	3.4	-	-			
財産収入	204,787	4.1	-	-			
寄附金	5,297	0.1	-	-			
繰入金	5,167	0.1	-	-			
繰越金	186,223	3.7	-	-			
諸収入	175,335	3.5	2,121	0.1			
地方債	686,900	13.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	22,800	0.5	-	-			
歳入合計	5,044,165	100.0	2,573,132	100.0			

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現・計	99.8	99.2
(%) 年	99.6	98.4
合計	99.9	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	296,597	実質収支	11,075
病院	75,175	再差引収支	9,380
介護サービス	29,405	加入世帯数(世帯)	521
下水道	3,000	被保険者数(人)	818
簡易水道	300	被保険者	119
国民健康保険	27,727	1人当り	-
その他	160,990	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	438

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,441	1.3	-	-	66,441
総務費	610,764	12.3	45,823	-	588,799
民生費	1,088,207	22.0	42,884	-	752,551
衛生費	774,633	15.7	117,237	-	426,138
労働費	7,781	0.2	-	-	-
農林水産業費	155,561	3.1	24,059	-	86,261
商工費	54,524	1.1	-	-	54,524
土木費	660,898	13.4	-	573,620	112,106
消防費	178,630	3.6	-	1,705	176,923
教育費	996,141	20.1	-	635,976	378,858
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	355,171	7.2	-	-	306,865
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,948,751	100.0	1,441,304	-	2,949,466

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,673,091	33.8	1,354,888	1,303,009	50.2
人件費	856,537	17.3	802,361	799,961	30.8
うち職員給	473,574	9.6	431,484	-	-
扶助費	461,383	9.3	245,662	196,183	7.6
公債費	355,171	7.2	306,865	306,865	11.8
元利償還金	354,868	7.2	306,562	306,562	11.8
内 うち元金	335,995	6.8	289,249	289,249	11.1
訳 うち利子	18,873	0.4	17,313	17,313	0.7
一時借入金利子	303	0.0	303	303	0.0
その他の経費	1,834,356	37.1	1,400,065	931,738	35.9
物件費	612,717	12.4	504,022	373,401	14.4
維持補修費	44,713	0.9	32,567	22,880	0.9
補助費等	845,947	17.1	564,493	390,191	15.0
うち一部事務組合負担金	221,694	4.5	221,694	170,425	6.6
繰出金	221,422	4.5	198,053	145,266	5.6
積立金	101,776	2.1	100,930	-	-
投資・出資金・貸付金	7,781	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,441,304	29.1	194,513	-	-
うち人件費	33,670	0.7	33,670	-	-
普通建設事業費	1,441,304	29.1	194,513	-	-
内 うち補助	1,094,548	22.1	39,114	-	-
訳 うち単独	319,385	6.5	148,828	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,948,751	100.0	2,949,466	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

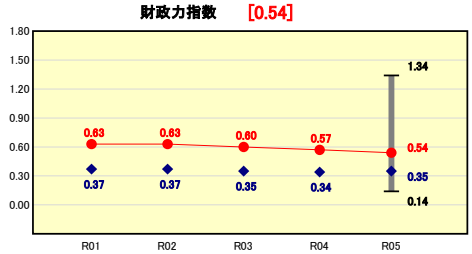
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,099	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,033	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.64	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	5,044,165	千円	将来負担比率	4.2	%
歳出総額	4,948,751	千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1	
実質収支	92,023	千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1	
標準財政規模	2,408,902	千円			
地方債現在高	4,736,147	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

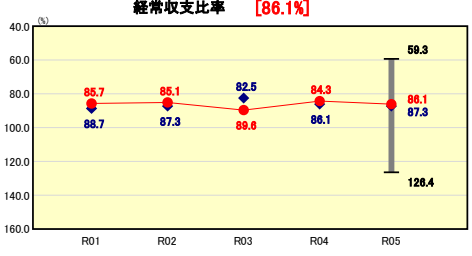


類似団体内順位 10/81 全国平均 0.48 石川県平均 0.48

財政力指数の分析

企業誘致の成功により、人口規模を上回る税収があるため、類似団体・全国及び石川県平均をともに大きく上回っている。しかしながら、国際情勢不安の高まりや円安の進行などによる物価高騰が深刻さを増していることから、企業の設備投資等が鈍化し、税収が減少傾向となることも予想される。財政力指数については、近年ほぼ横ばいの傾向にあるが、高い徴収率(令和5年度現年分99.8%)を維持し、今後も高い財政力指数の維持に努めていく。

財政構造の弾力性

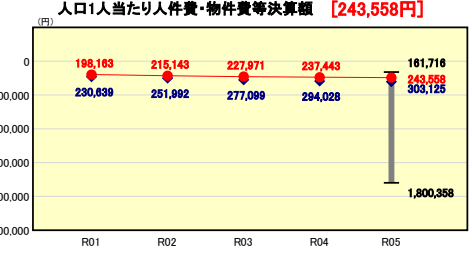


類似団体内順位 30/81 全国平均 93.1 石川県平均 91.9

経常収支比率の分析

分母は、町税や臨時財政対策債の減少により前年度比37,757千円、1.4%の減となった。分子は、扶助費において障害者自立支援費などの支給対象者の増加により、総額として13,536千円、0.6%増となった。上記の結果、経常収支比率については前年度対比で1.8%の増加となったが、類似団体平均を下回っており、石川県内では引き続きトップクラスの数値を維持している。今後、経常経費の削減に努めるとともに、地方債の定期的な繰上償還を実施するなど、安定した財政運営に取り組み、現在の水準の維持及び低下に努めていく。

人件費・物件費等の状況

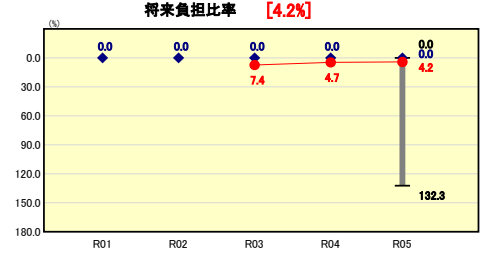


類似団体内順位 23/81 全国平均 158,103 石川県平均 155,316

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

前年度対比で1人当たりの決算額は6,115円増加した。決算額で比較すると、人件費は前年度対比1.1%減であったが、物件費においても、燃料価格の高騰に伴う庁舎等の公共施設の光熱費などの増加により前年度対比3.2%の増となった。今後もコスト削減に努めていく。

将来負担の状況

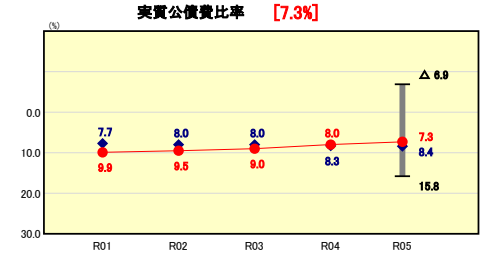


類似団体内順位 50/81 全国平均 6.3 石川県平均 41.9

将来負担比率の分析

充当可能基金が財政調整基金の積み立ての実施等により96,004千円の増となったことから、前年度対比で0.5%減少となった。令和6年度においても、燃料価格や物価高騰の影響により、厳しい状況になっていくことが予想される。定期的な繰上償還の実施や有利な起債を活用するなどにより、財政健全化に努めたい。

公債費負担の状況

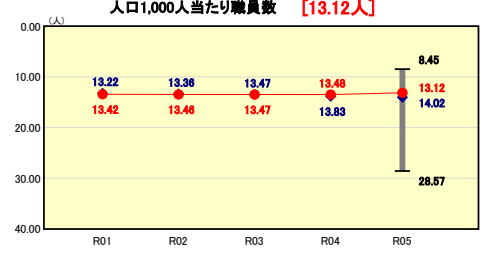


類似団体内順位 28/81 全国平均 5.6 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析

全国平均については上回っているが、類似団体及び県平均は下回っている。今後、サンハイム三反田整備事業などの大型事業が控えていることから、引き続き、緊急性が高い事業や町民の意に沿った事業の選択や、有利な起債の活用により、比率の抑制に努めた財政運営を心がけていく。

定員管理の状況

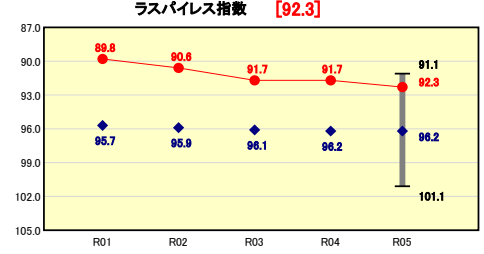


類似団体内順位 38/81 全国平均 8.32 石川県平均 7.39

人口1,000人当たり職員数の分析

類似団体とはほぼ同数であるが、全国平均及び石川県平均については上回っている。事務処理負担の軽減や合理化を図りながら、職員の健康に留意し、定員管理の適正化に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 6/81 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析

類似団体・全国市及び全国町村平均をともに大きく下回っている。今後とも、国の人事院勧告に基づき、適正な給与体系の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県川北町

経常収支比率の分析

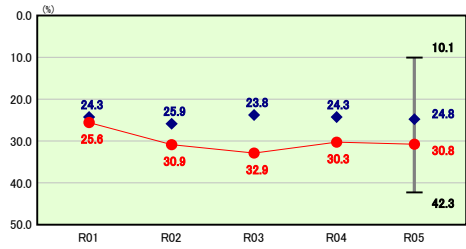
人口	6,099	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,033	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.64	k㎡	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	5,044,165	千円	将来負担比率	4.2	%
歳出総額	4,948,751	千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1	
実質収支	92,023	千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1	
標準財政規模	2,408,902	千円			
地方債現在高	4,736,147	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

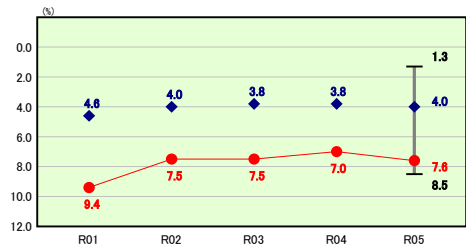
類似団体内順位 78/81 全国平均 25.5 石川県平均 21.0



人件費の分析欄
 類似団体・全国及び県平均をすべて上回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っているが、保育所・児童館の施設運営等を直営で行っているために、職員数が類似団体等の平均と比較して多いことが主な要因として挙げられる。今後は、これらを含めた人件費関係経費全体について検討し抑制に努めていく。

扶助費

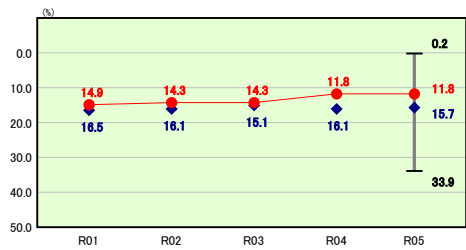
類似団体内順位 77/81 全国平均 13.2 石川県平均 11.5



扶助費の分析欄
 全国及び石川県平均については下回っているが、類似団体平均については、大幅に上回っている。これは、18歳以下の子どもや75歳以上の医療費無料化、出産祝金の支給やねたきり老人介護福祉手当等の町独自の少子高齢化施策による影響が大きい。今後も、当町の目玉事業でもあるこれらの独自施策は継続して実施する予定である。

公債費

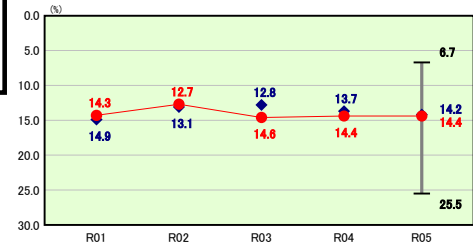
類似団体内順位 25/81 全国平均 15.9 石川県平均 18.7



公債費の分析欄
 類似団体・全国及び石川県平均をすべて下回っている。これは、繰上償還の定期的な実施（平成29年度72,421千円、令和2年度75,854千円、令和4年度77,689千円）によるもので、今後とも可能な範囲での新発債の抑制や定期的な繰上償還等の実施により、より一層の健全化に努めていく。

物件費

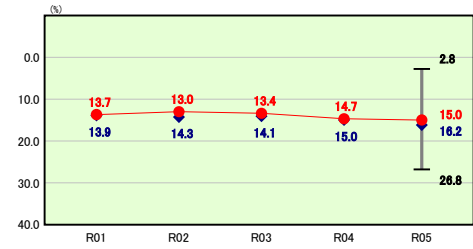
類似団体内順位 44/81 全国平均 15.2 石川県平均 15.0



物件費の分析欄
 類似団体平均をわずかに上回ってはいるが、全国及び県平均については下回っている。燃料価格の高騰に伴う庁舎等の公共施設の光熱費の増加や住基や税関係に係るシステム改修費等の増加が見られるが、前年度対比増減なしとなった。今後とも委託契約等（保守業務等）の見直しを実施し、経常経費削減に努めていく。

補助費等

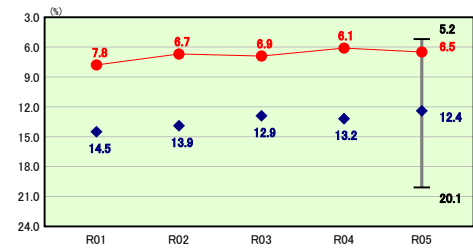
類似団体内順位 32/81 全国平均 10.7 石川県平均 14.0



補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回ったものの、全国及び石川県平均を上回っている。今後とも負担金（一部事務組合負担金等含む）・補助金の精査に努めて経常経費の削減を図る。

その他

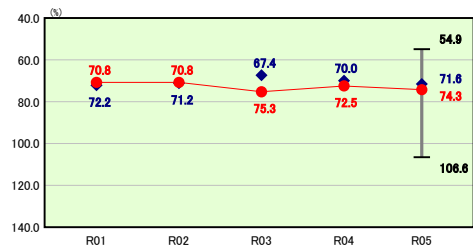
類似団体内順位 3/81 全国平均 12.6 石川県平均 11.7



その他の分析欄
 類似団体・全国及び石川県平均すべてにおいて、大きく下回っているものの、今後とも、各種特別会計（国民健康保険・介護保険等）適正化を図り、普通会計の負担軽減（繰入金等）に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 50/81 全国平均 77.2 石川県平均 73.2



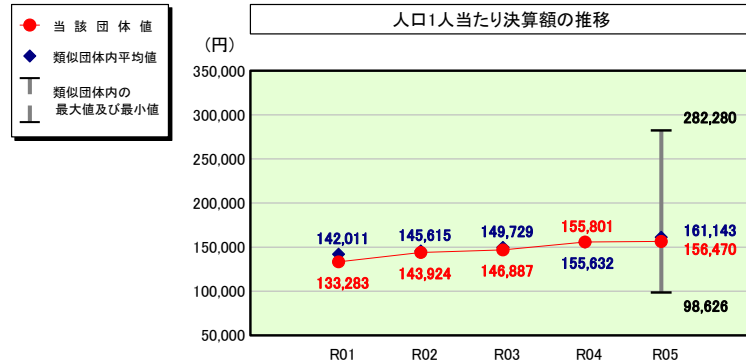
公債費以外の分析欄
 全国平均については下回っているが、類似団体・県平均は上回っており、前年度対比で1.8%増となっている。今後、大幅な税収の増加が見込めない状況でもあることから、引き続き、経常経費の削減に努め財政の健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県川北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

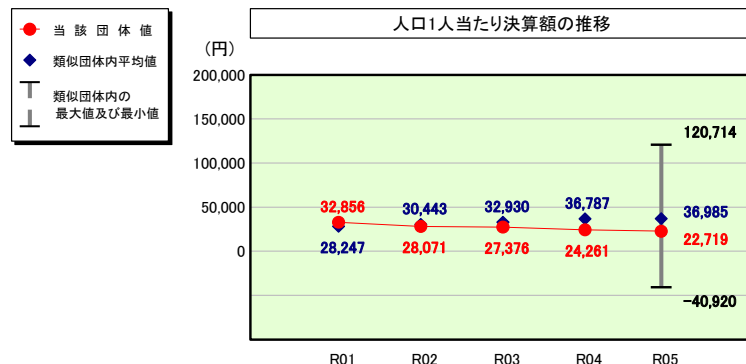
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	856,537	140,439	143,042	▲ 1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	109,206	17,906	17,233	3.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,297	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,074	2,799	5,542	▲ 49.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,670	5,521	2,886	91.3
▲退職金	▲ 62,176	▲ 10,194	▲ 8,856	15.1
合計	954,311	156,470	161,143	▲ 2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.12	14.02	▲ 0.90
ラスパイレス指数	92.3	96.2	▲ 3.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

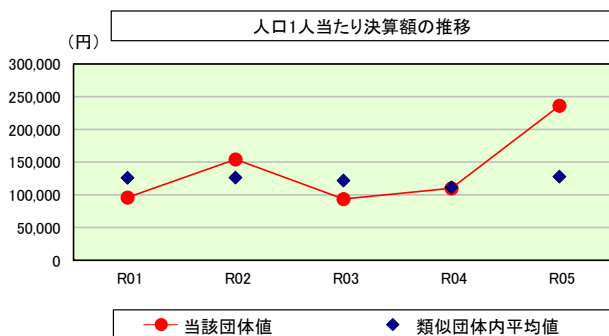
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	354,868	58,185	81,691	▲ 28.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	999	164	27,672	▲ 99.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	80,407	13,184	4,845	172.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	448	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 48,306	▲ 7,920	▲ 1,961	303.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 249,406	▲ 40,893	▲ 75,713	▲ 46.0
合計	138,562	22,719	36,985	▲ 38.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R01	593,918	96,041	62.4	126,262	10.0
うち単独分	181,522	29,353	▲ 11.4	56,769	2.1
R02	950,779	154,172	60.5	126,525	0.2
うち単独分	209,746	34,011	15.9	67,052	18.1
R03	576,871	93,633	▲ 39.3	122,054	▲ 3.5
うち単独分	238,772	38,755	13.9	68,298	1.9
R04	676,853	109,932	17.4	111,644	▲ 8.5
うち単独分	228,867	37,172	▲ 4.1	66,606	▲ 2.5
R05	1,441,304	236,318	115.0	127,917	14.6
うち単独分	319,385	52,367	40.9	69,746	4.7
過去5年間平均	847,945	138,019	43.2	122,880	2.6
うち単独分	235,658	38,332	11.0	65,694	4.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

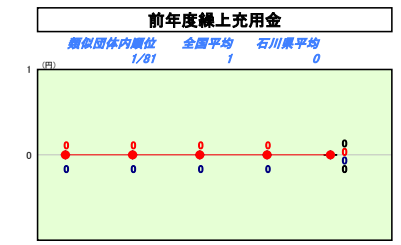
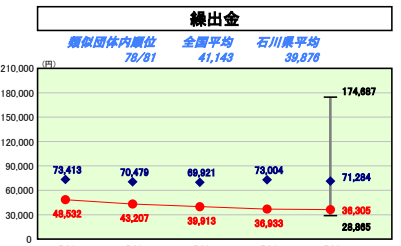
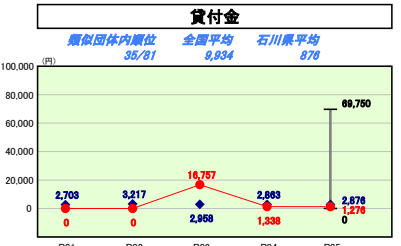
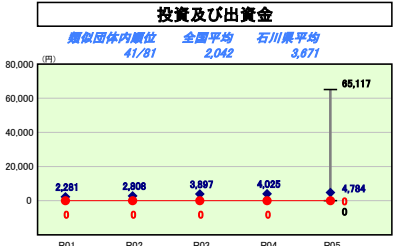
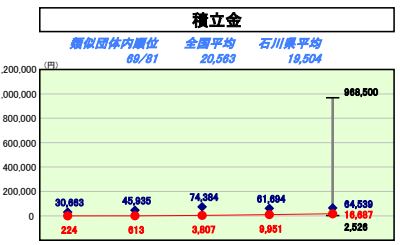
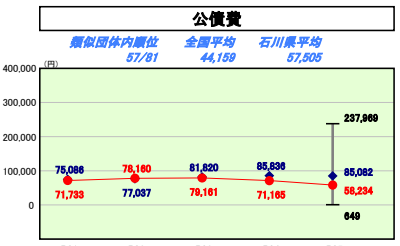
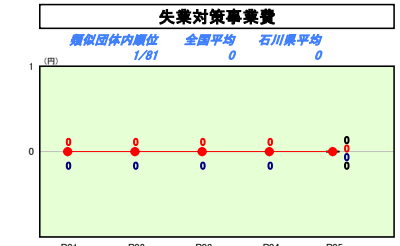
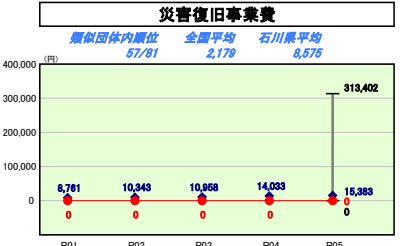
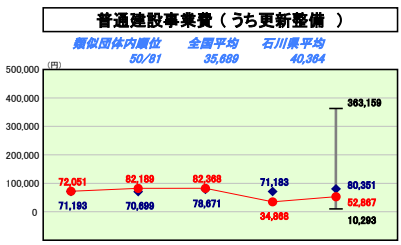
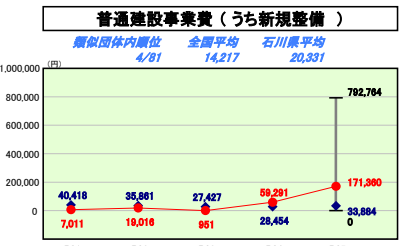
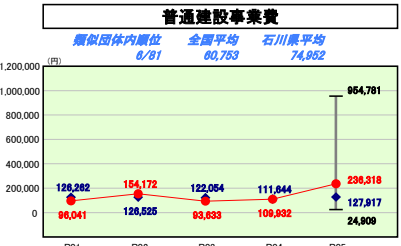
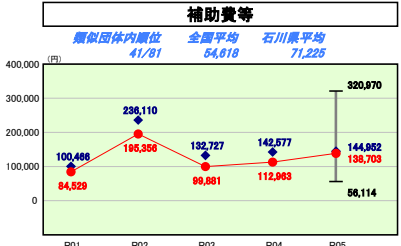
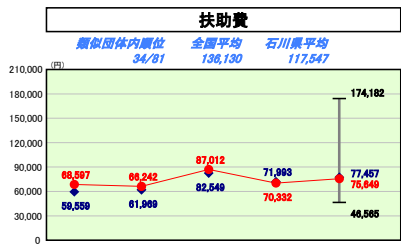
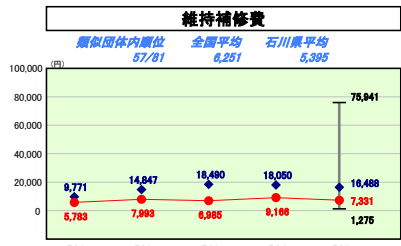
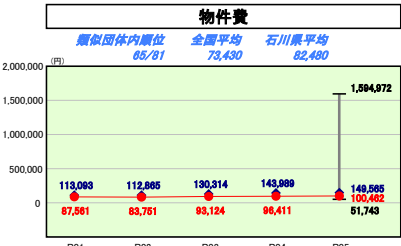
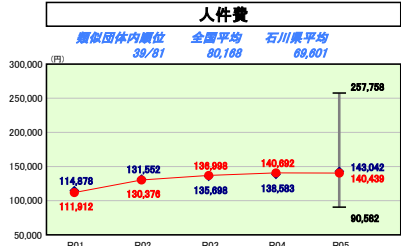
令和5年度

石川県川北町

人口	6,089人(06.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,053人(06.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
世帯	14,644世帯	実収公債費比率	7.3	%
歳入総額	5,044,165千円	将来負担比率	4.2	%
歳出総額	4,948,751千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1	
実収収支	92,023千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1	
標準財政規模	2,408,902千円			
地方債現在高	4,736,147千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均を大きく上回っているのは、普通建設事業費であり、多目的運動公園整備事業(570,595千円)やサンハイム三反田整備事業(428,217千円)が決算額を押し上げている。
 積立金については、各平均を大きく下回っているが、今年度も財政調整基金への積み立てを実施したことなどから、前年度比6,736円増となっている。
 その他に前年度と比較して補助費等が大幅な増となっているが、これは旧手取川流域環境衛生事業組合の解散に伴う跡地売却清算費(183,606千円)の影響が大きい。
 公債費については、令和5年度は繰上償還を実施しなかったことから、前年度比▲12,931円の大幅な減となっている。
 今後とも町民重視の施策を展開しつつ、財政健全化にも努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

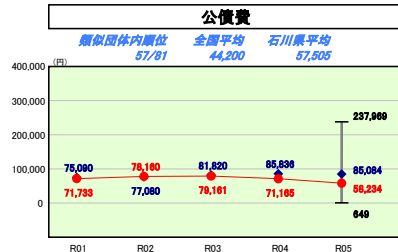
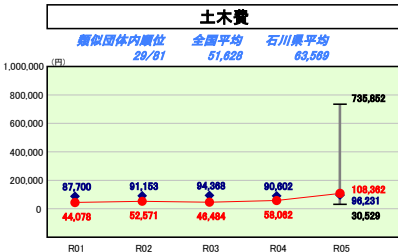
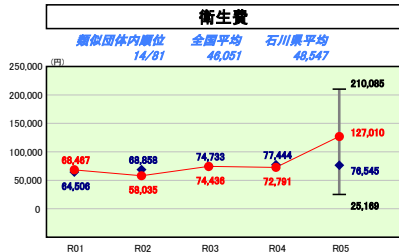
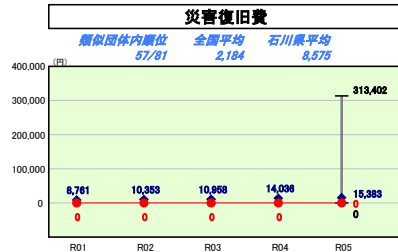
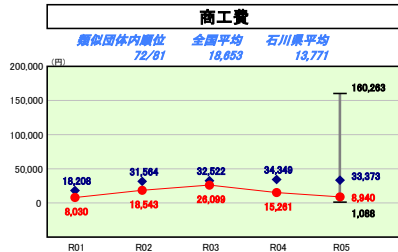
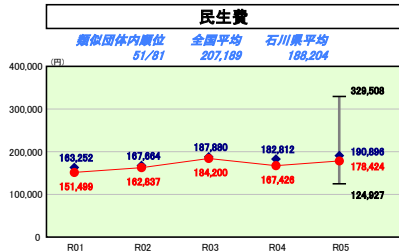
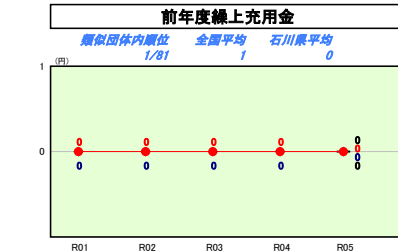
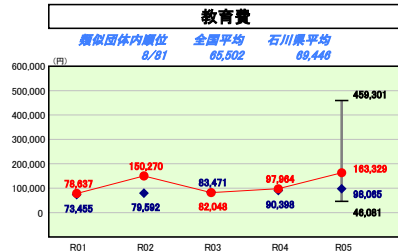
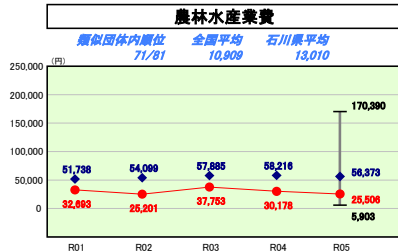
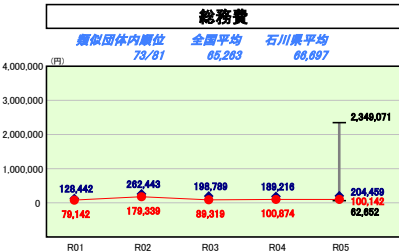
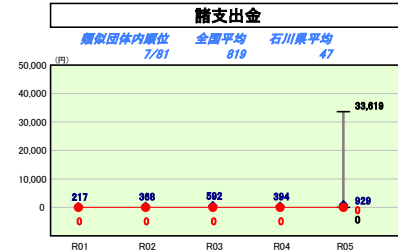
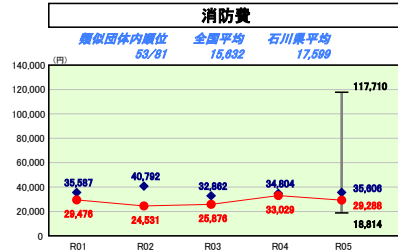
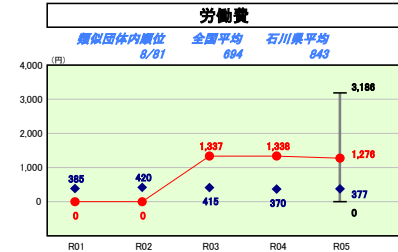
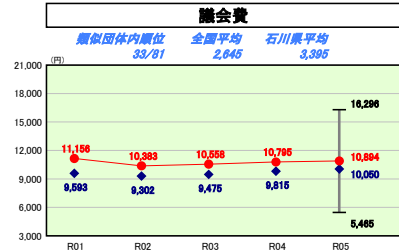
令和5年度

石川県川北町

人口	6,089人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,083人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	14,644世帯	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	5,044,185千円	将来負担比率	4.2%
歳出総額	4,948,751千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
実質収支	92,023千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1
標準財政規模	2,408,902千円		
地方債現在高	4,736,147千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

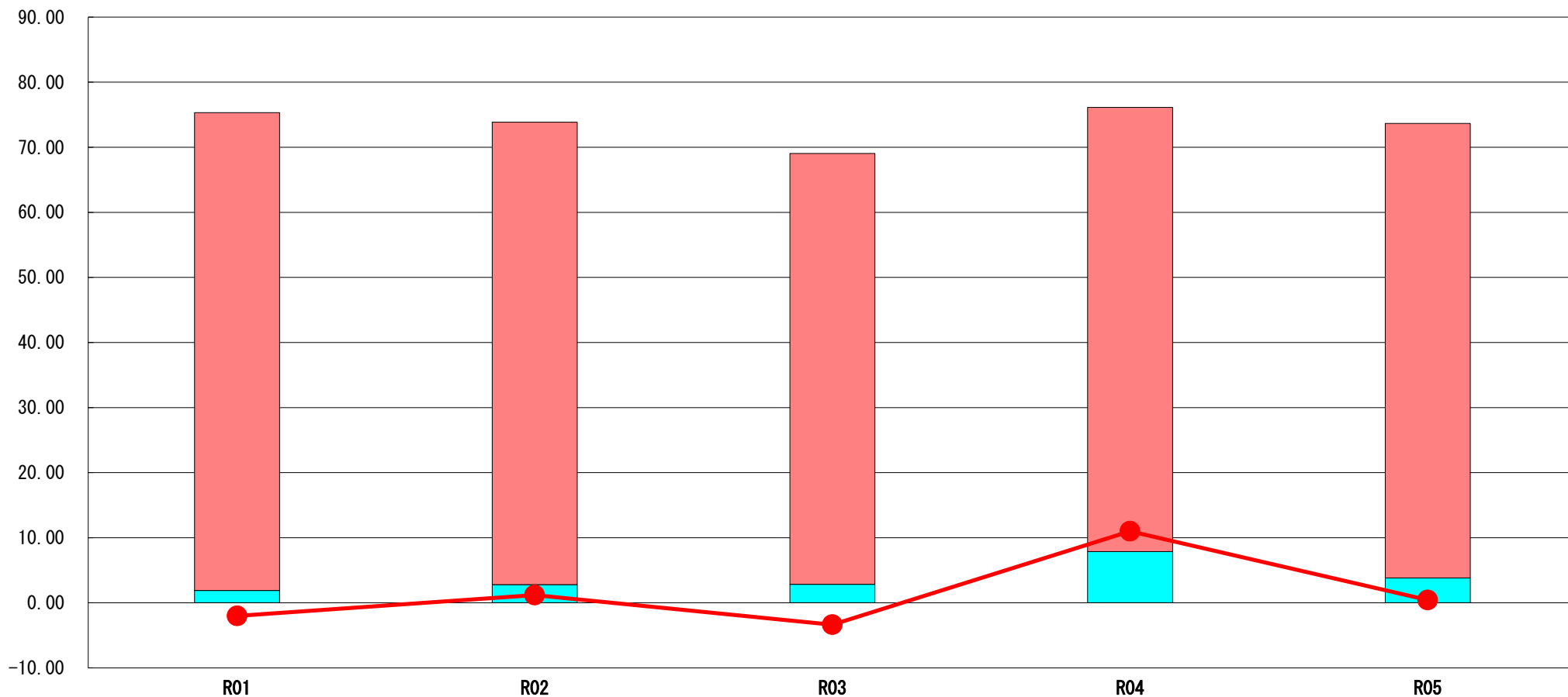
目的別歳出で増減率の大きかったものとして、決算額で分析してみると、教育費は、多目的運動公園整備事業(570,595千円)による普通建設事業費の増などにより前年度比65,365円、66.7%の大幅な増となった。農林水産業費は、地籍調査業務委託料の減(▲9,177千円)や、農業集落事業特別会計繰出金の減(▲15,990千円)により、▲4,672円、15.5%減となった。商工費は、新型コロナウイルス感染症の影響による、経済対策として実施された地域応援商品券給付事業や経営継続支援金事業などの減(▲43,307千円)により、▲6,321円、41.4%の大幅な減となった。土木費では、サンハイム三反田整備事業(解体及び改築工事428,217千円)の実施により、50,300円、86.6%の大幅な増となった。衛生費についても、旧手取川流域環境衛生事業組合の解散に伴う跡地売却の清算費などにより、54,219円、74.5%の大幅な増となった。公債費については、今年度繰上償還を実施しなかったことにより、▲12,931円、18.2%減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和5年度

石川県川北町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		73.43	71.05	66.19	68.25	69.85
 実質収支額		1.88	2.80	2.85	7.87	3.82
 実質単年度収支		▲ 2.02	1.19	▲ 3.37	10.99	0.42

分析欄

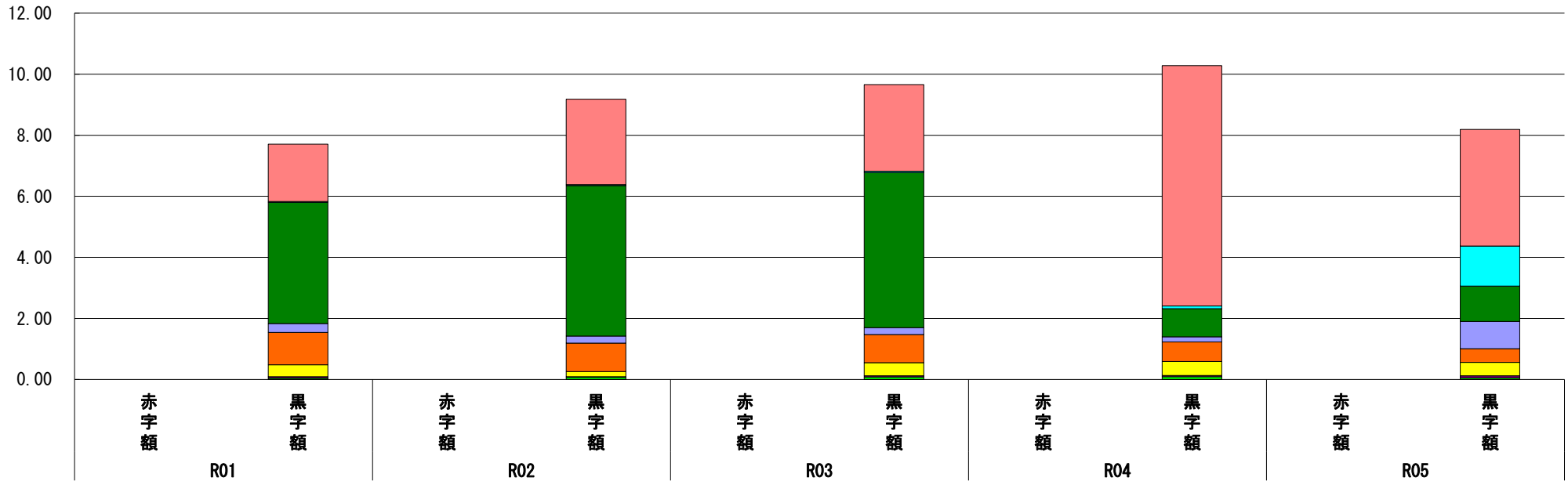
財政調整基金については、近年、新型コロナウイルス感染症等の影響により、やむなく取り崩しを行ってきたが、令和5年度についても100,000千円の予算積立を行うことができた。標準財政規模に対する割合も、非常に高いことから安定した財政運営を維持していると考えます。
 今後、税金の大幅な増加も期待できないが、上述のような不測の事態に備えるとともに、将来を見据え財政調整基金等に積立を行い、更なる健全化に努めていきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

石川県川北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		1.88	2.80	2.84	7.87	3.82
川北町簡易水道事業特別会計		0.03	0.03	0.04	0.09	1.31
川北町工業用水道事業会計		3.97	4.93	5.08	0.92	1.16
川北町農業集落排水事業特別会計		0.29	0.23	0.23	0.17	0.89
川北町国民健康保険特別会計		1.06	0.93	0.92	0.64	0.45
川北町介護保険事業特別会計		0.39	0.17	0.43	0.46	0.44
川北町後期高齢者医療特別会計		0.05	0.02	0.04	0.04	0.07
川北町介護保険サービス事業特別会計		0.04	0.07	0.08	0.09	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

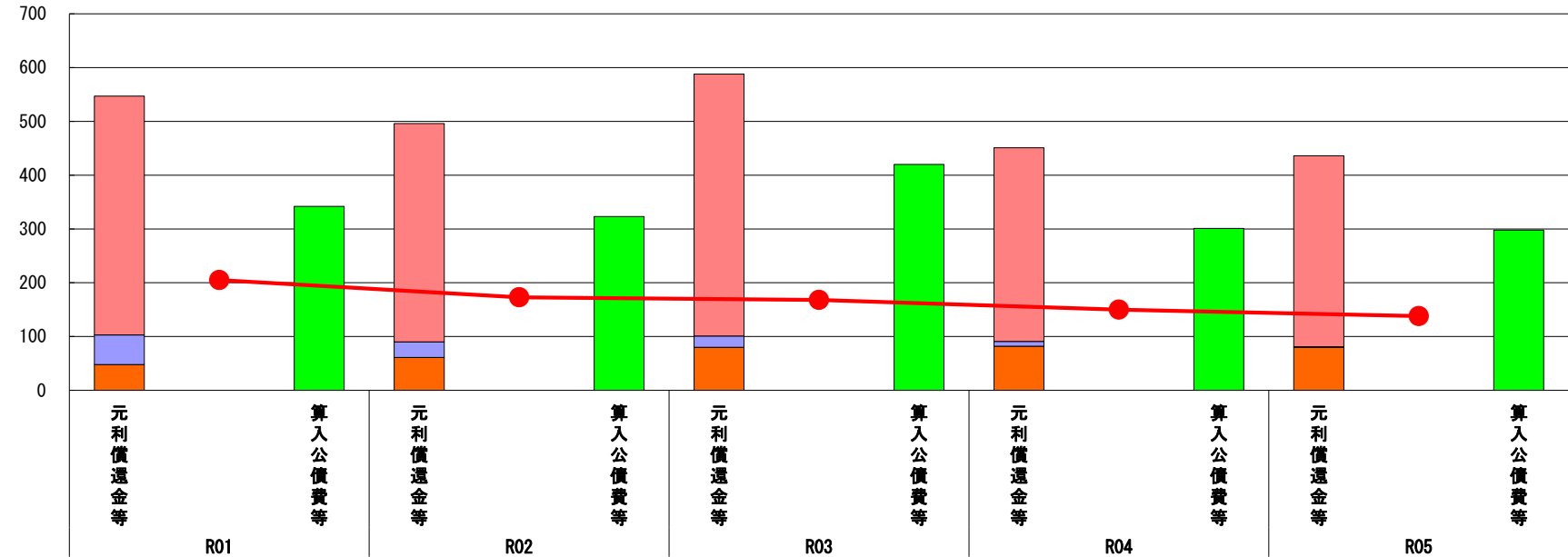
全会計において、黒字決算となっており、安定した財政運営を維持していると考えます。一般会計においては、標準財政規模比のみで見れば大きく減少となったが、全体の決算規模や標準財政規模を鑑みても、健全な黒字額と考える。各種特別会計も同様、健全な黒字額と考えている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		444	406	487	360	355
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		55	29	21	9	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	61	80	82	80
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		342	323	420	301	298
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		205	173	168	150	138

分析欄

元利償還金については、近年多少の前後はあるものの、繰上償還金やほっと石川観光プラン推進ファンド事業に係る満期一括償還金（R3）を除けば、横ばい又は減少傾向にあったが、今後は多目的運動公園整備事業やサンハイム三反田整備事業などの大型建設事業に係る償還が控えていることから、交付税算入のある有利な地方債の活用や、定期的な繰上償還の実施により財政運営の健全化を推し進めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等（注）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

実績なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

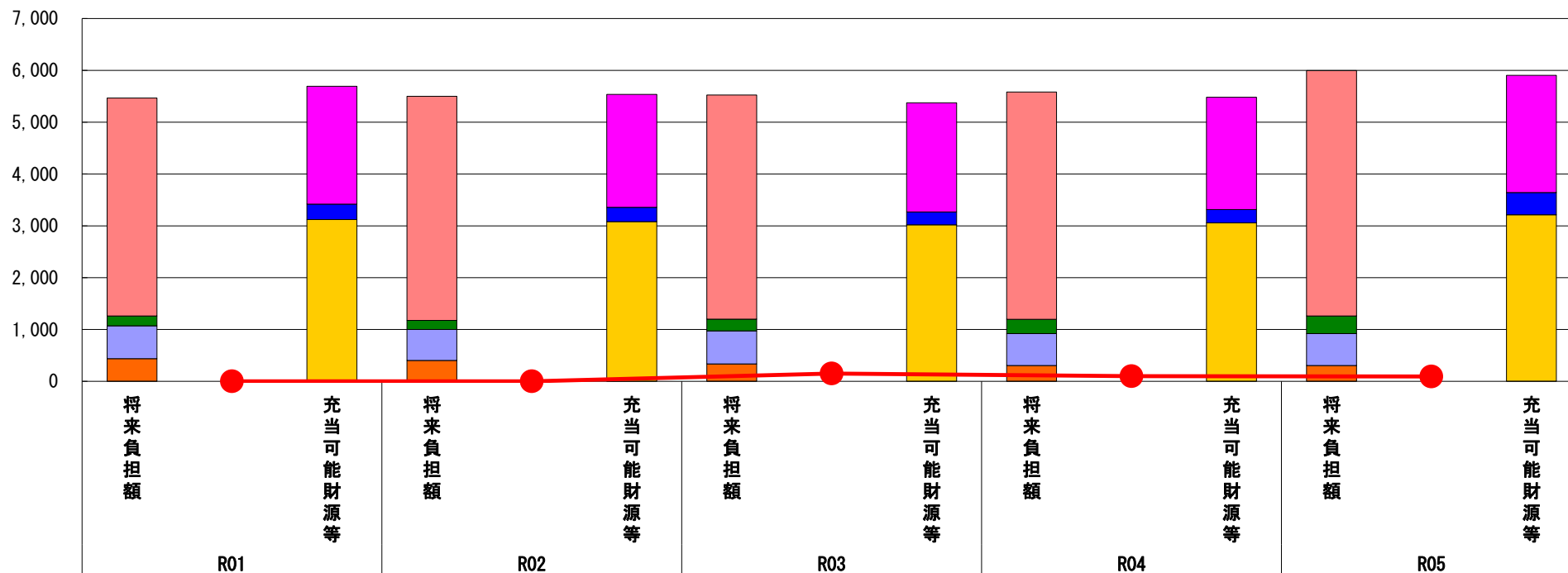
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県川北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,205	4,327	4,323	4,385	4,736
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		189	173	228	275	340
	組合等負担等見込額		633	599	638	615	615
	退職手当負担見込額		438	402	335	306	305
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,272	2,181	2,107	2,167	2,263
	充当可能特定歳入		300	276	248	258	428
	基準財政需要額算入見込額		3,120	3,080	3,019	3,057	3,213
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 227	▲ 36	150	99	92

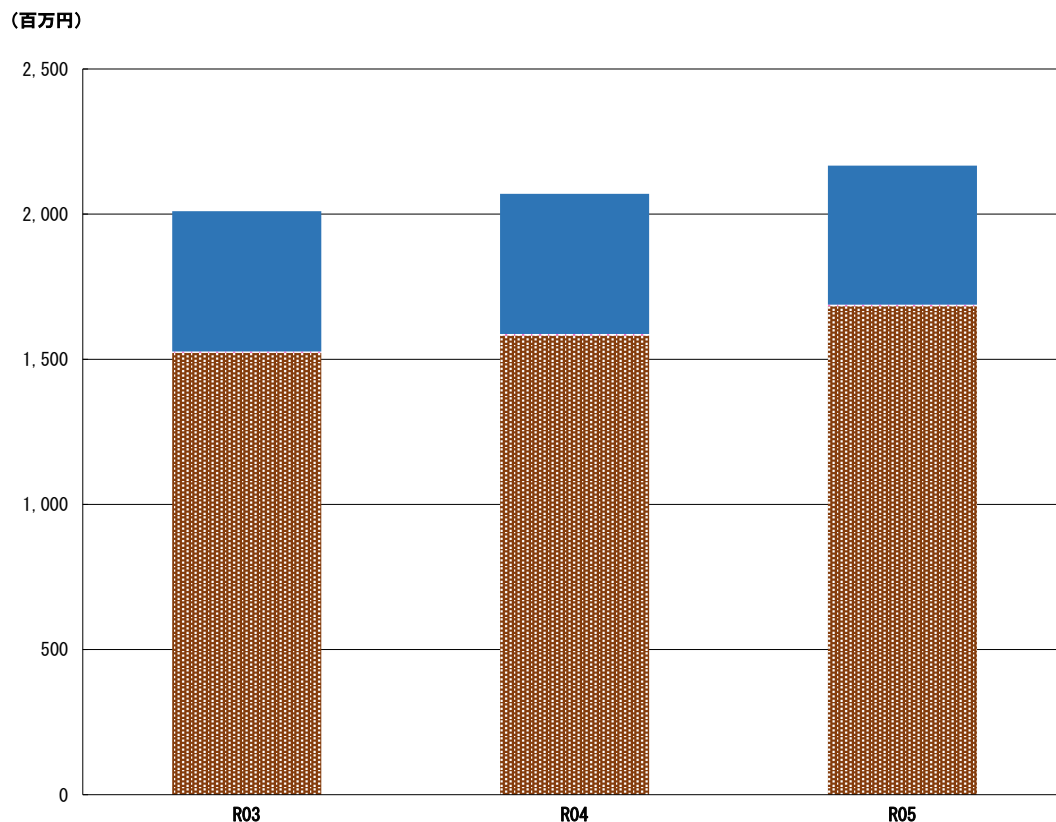
分析欄

将来負担比率について、令和元年度は、充当可能基金は1,077千円の微増であったものの、土地開発公社の経営健全化計画を遂行したことにより将来負担額が大幅に改善されたため、前年度対比で5.9%減少し、2年連続マイナスとなった。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響等から、やむなく財政調整基金を取り崩し、充当可能基金が減となったが、繰上償還を実施したこともあり、マイナスを維持することができたが、令和3年度は4年ぶりにプラスに転じたこととなった。

令和4年度については、6年ぶりに財政調整基金への積み立てを実施し、前年度比2.7%減となった。令和5年度についても、財政調整基金への積み立てを100,000千円実施し、前年度比0.5%減となったものの、依然としてプラスのままである。今後、多目的運動公園整備事業やサンハイム三反田整備事業などの大型事業の償還が控えていることから、将来負担額に大きな影響が出ることが予想される。有利な起債の活用や、定

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,522	1,582	1,683
減債基金		5	5	5
其他特定目的基金		483	483	479
福祉基金		232	232	232
人材育成基金		109	109	106
ふれあい健康センター基金		88	88	88
ふるさと水と土保全基金		33	32	31
教育振興奨励基金		20	20	20
基金残高合計		2,010	2,071	2,167

令和5年度

石川県川北町

基金全体

(増減理由)

ふるさと・水と土保全基金の取り崩し(▲1,000千円)や人材育成基金の取り崩し(▲3,936千円)を行ったが、予算積立(財政調整基金100,000千円、森林環境譲与税基金930千円)や利子積立を行った結果、全体として増加となった。

(今後の方針)

今後も、公共施設の改修費の増額が予想され、大型の投資的事業も控えていることから、中長期的には減少していく見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

昨年度に続き財政調整基金への予算積立(100,000千円)を行った結果、R5年度末残高は約16.8億円となった。

(今後の方針)

近年、全国的に頻発している自然災害等への備え等のため、上段にも記載した見込を踏まえ、財政状況も鑑み、出来る限り積立していく。

減債基金

(増減理由)

利子積立により微増した。

(今後の方針)

地方債の償還計画を踏まえ、適宜積立していく。

其他特定目的基金

(基金の使途)

福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に充当する
 人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当する
 ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当する
 教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に充当する
 ふるさと・水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当する
 森林環境譲与税基金：木材利用の促進や普及啓発等

(増減理由)

人材育成基金：3,936千円を取り崩したため
 ふれあい健康センター基金：利子積立したため
 ふるさと・水と土保全基金：1,000千円を取り崩したため
 森林環境譲与税基金：予算積立したため

(今後の方針)

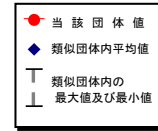
福祉基金：果実を社会福祉協議会費用等に全て充当していく
 人材育成基金：果実を海外研修派遣費用に随時充当していく
 ふれあい健康センター基金：施設改修費用等に随時充当していく
 教育振興基金：小中学生の個人表彰費用に全て充当していく
 ふるさと水と土保全基金：農道・水路等の改修費用等に随時充当していく
 森林環境譲与税基金：県産木材を使用した公共施設の改修費用に充当していく

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

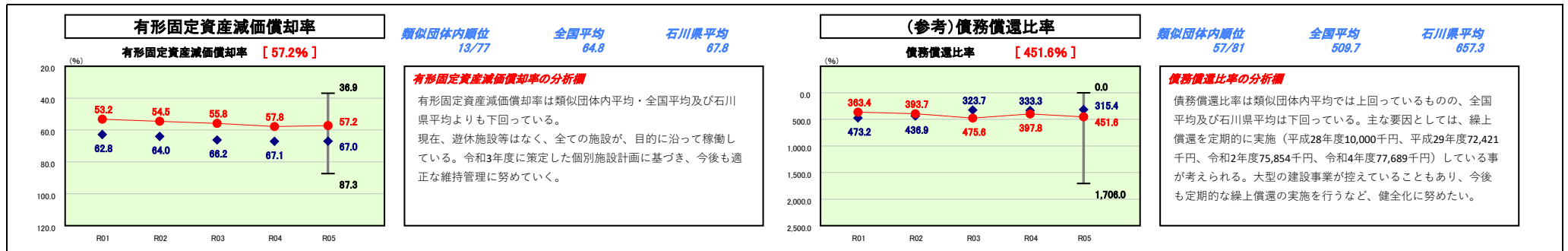
令和5年度

石川県川北町

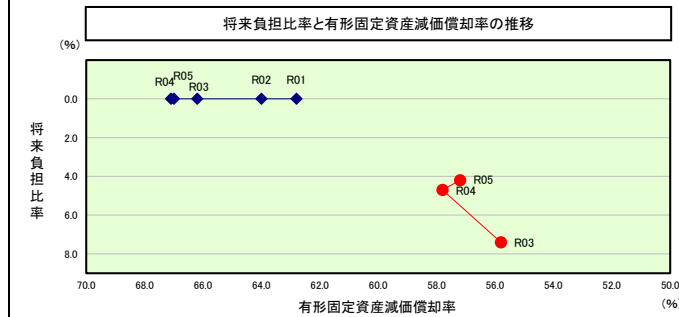
人口	6,099人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,033人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.64 km ²	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	5,044,165千円	将来負担比率	4.2%
歳出総額	4,948,751千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
実質収支	92,023千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1
標準財政規模	2,408,902千円		
地方債現在高	4,736,147千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



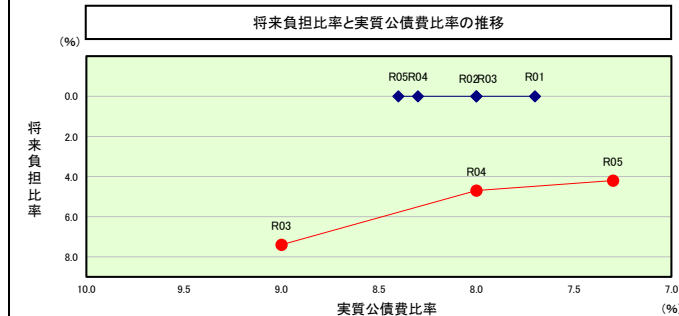
分析欄

有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を下回っている。各施設の老朽化により維持管理に要する経費が増加することが予想されるため、今後改定予定である公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。
 将来負担比率については、今後大型の建設事業の実施に伴う起債残高の増加や、基金とりくずしによる増加も想定されることから、定期的な繰上償還の実施など健全化に努める。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	7.4	4.7	4.2
	有形固定資産減価償却率	53.2	54.5	55.8	57.8	57.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	62.8	64.0	66.2	67.1	67.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体内平均と比較してやや高い傾向にあったが、昨年度より下回った。将来負担比率については、類似団体内平均値を上回ってはいるが、今年度改善が見られた。今後も、定期的な繰上償還の実施や有利な起債の活用など公債費の適正化に努めたい。

(参考)

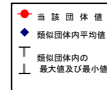
		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	7.4	4.7	4.2
	実質公債費比率	9.9	9.5	9.0	8.0	7.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.7	8.0	8.0	8.3	8.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

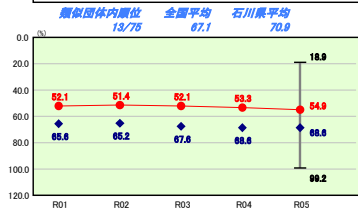
石川県川北町

人口	6,099人(※1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	6,033人(※1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
世帯数	14,641世帯	実業公債費比率	7.3%
歳入総額	5,044,165千円	将来負担比率	4.2%
歳出総額	4,948,751千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
実収支	95,414千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1
標準財政規模	2,405,902千円		
地方債残高	4,736,147千円		

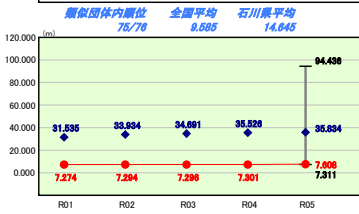


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

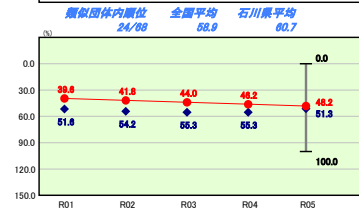
【道路】有形固定資産減価償却率



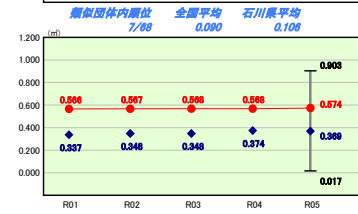
【道路】一人当たり延長



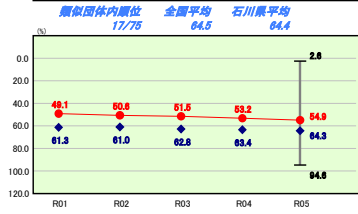
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



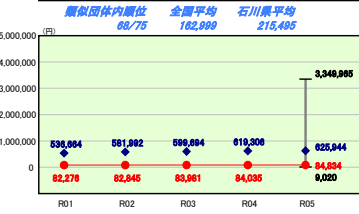
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



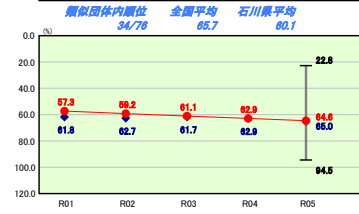
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



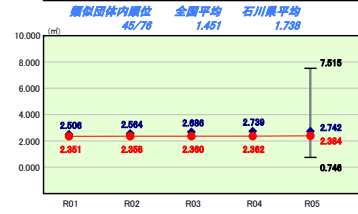
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



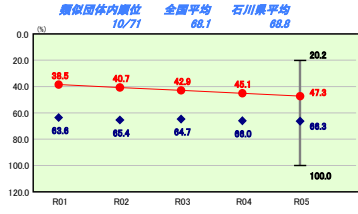
【学校施設】有形固定資産減価償却率



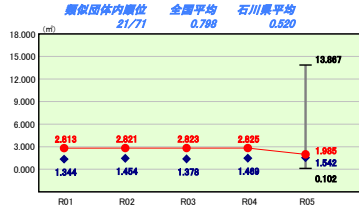
【学校施設】一人当たり面積



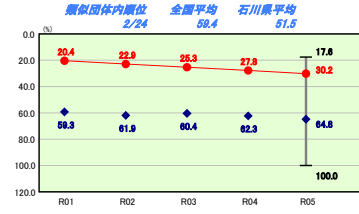
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



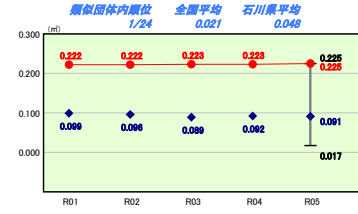
【公営住宅】一人当たり面積



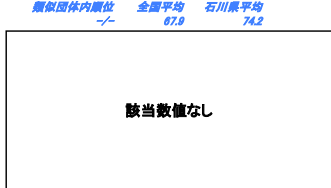
【児童館】有形固定資産減価償却率



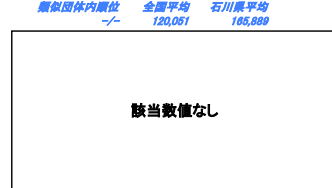
【児童館】一人当たり面積



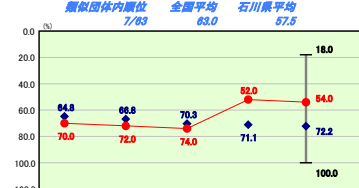
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



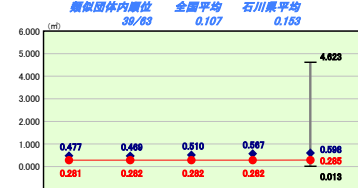
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



施設情報の分析

全ての類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均を下回っているものの、認定こども園・幼稚園・保育所及び学校施設については、全国平均を下回っているものの類似団体内平均値とほぼ同じである。
 児童館については、比較的年数の浅い建物が多いことや、近年増築や空調設備等の改修を実施したこともあり、類似団体内平均・全国平均及び石川県平均よりも有形固定資産減価償却率が大幅に低くなっている。
 一人当たりの面積比較で、認定こども園・幼稚園・保育所及び児童館が類似団体内平均を大きく上回っているのは、東西に細長い地形の関係で人口の割には施設数が多いことが起因している。
 当町は、子どもたちが健やかに育ち、学べる環境づくりに注力してきた。今後とも、学校教育及び子育て環境の充実を図るため、積極的に施設整備等に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

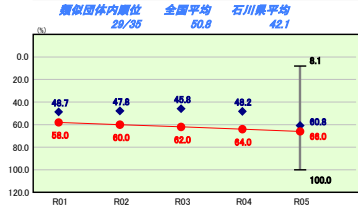
石川県川北町

人口	6,099人(※8.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	6,033人(※8.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
世帯	14,641世帯	実業公債費比率	7.3%
歳入総額	5,044,165千円	将来負担比率	4.2%
歳出総額	4,948,751千円	市町村類型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
実収支	92,023千円	(年度毎)	R04 II-1 R05 II-1
標準財政規模	2,405,902千円		
地方債残高	4,736,147千円		

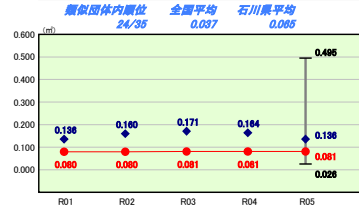


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

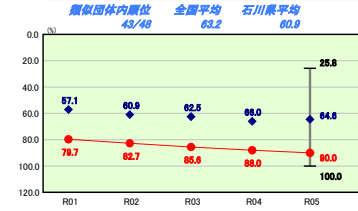
【図書館】
有形固定資産減価償却率



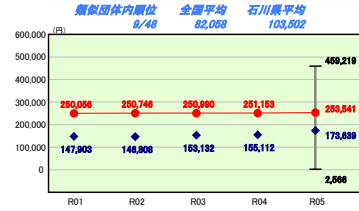
【図書館】
一人当たり面積



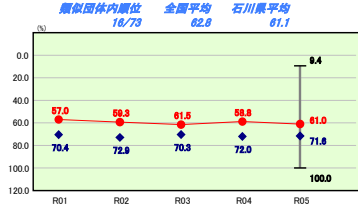
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



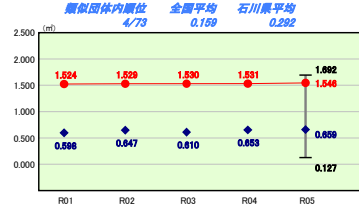
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



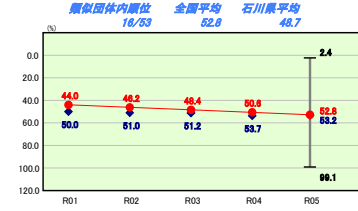
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



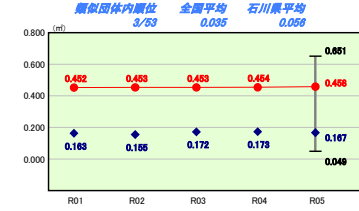
【体育館・プール】
一人当たり面積



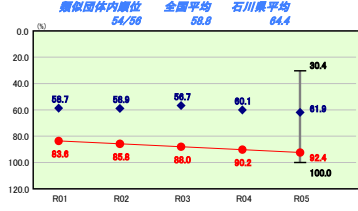
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



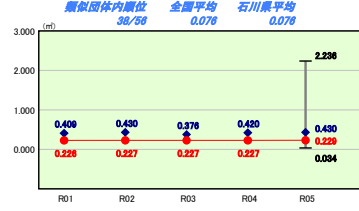
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



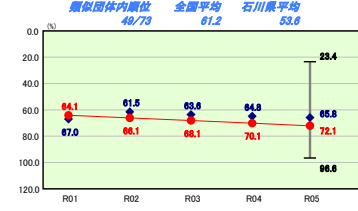
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



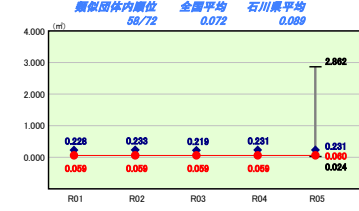
【福祉施設】
一人当たり面積



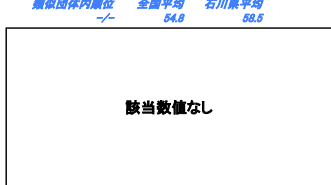
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



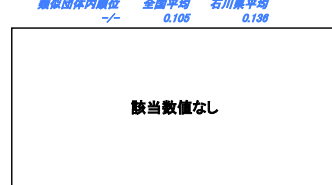
【消防施設】
一人当たり面積



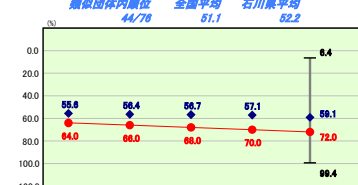
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



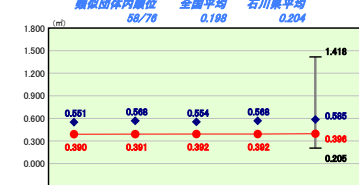
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体内平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、福祉施設や一般廃棄物処理施設であり、逆に低くなっているのは空調・耐震補強等の改修を実施した体育館・プールである。
 現在、各施設における集約化・複合化の予定は無いが、個別施設計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく。